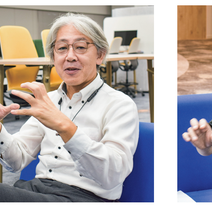
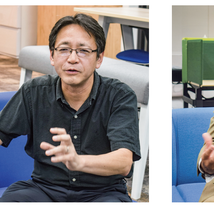
ベン・タウンゼント氏

ナタリア・オルトゥザール氏

2025年度から、科学研究費補助金（科研費）などの競争的研究資金で、新規採択される、その研究成果である論文と根拠データについて、即時にオープンアクセス化することが原則義務化された。研究成果を広く国民や社会に公開することで、国民（納税者）の理解を得るとともに、研究成果の社会実装が加速したり、研究の効率化や活性化、異分野融合が加速したりするだけでなく、日本の研究の国際的な発信力を高めることができるなど、オープンアクセスには大きなメリットがある。一方、近年の電子ジャーナル価格の高騰に加え、オープンアクセス出版費用（ＡＰＣ）の相次ぐ値上げにより、大学等の研究者の経済格差による情報格差が広がりつつある。そこで世界中で進められているのが、購読料にＡＰＣを含めることで、所属する機関の研究者の論文をオープンアクセス出版できるようにする転換契約だ。当初、出版社側と大学・研究機関との交渉は困難を極めたが、世界３大学術出版社の一つであるWiley（ワイリー）社は、国レベルでの転換契約のさきがけとなったドイツのプロジェクトＤＥＡＬや、日本の４大学による先行的な転換契約を結び、これが大きな契機となって世界のオープンサイエンスは一気に加速し、多くの大学・研究機関と出版社の間で転換契約が進むことになった。座談会「転換契約と日本のオープンサイエンスの進展」では、日本のオープンサイエンスの進展を振り返るとともに、転換契約へと至った経緯や狙い、そして今後のオープンサイエンスの動向などについて、プロジェクトＤＥＡＬで交渉にあたったＷｉｌｅｙ社のベン・タウンゼント上級副社長、日本のオープンサイエンスを主導してきた科学技術・学術政策研究所の林和弘上席フェロー、４大学のパイロットプロジェクトを実現した北陸先端科学技術大学院大学（当時は自然科学研究機構）の小泉周副学長、ＷｉｌｅｙでＴＯＰ日本の転換契約を担当するナタリア・オルトゥザール副社長、Wiley Publishing Japanの新井克久代表取締役に語ってもらった。司会は科学新聞社。


林和弘氏


小泉周氏

新井克久氏

座談会

転換契約と日本のオープンサイエンスの進展

学術成果が社会知に昇華 文化になり得た時に真価

出席者

Wiley社　ベン・タウンゼント上級副社長
科学技術・学術政策研究所　林和弘上席フェロー
北陸先端科学技術大学院大学　小泉周副学長
Wiley社　ナタリア・オルトゥザール副社長
Wiley Publishing Japan　新井克久代表取締役
司会　科学新聞社

オープンアクセスの種類

費用負担先の違いで有料無料4つの方式

オープンアクセスには、複数の形態がある。

オープンアクセス（コーポールＯＡ）は、論文が出版社のジャーナルに掲載される時点で、誰でも無料でアクセスできるように公開される方式。著者や所属機関がＡＰＣを支払うことで、誰でも無料でその論文を閲覧することができる。多くの場合、クリエイティブ・コモンズライセンスが付されて、一定のルールに従えば、再利用が簡単。

グリーン・オープンアクセス（グリーンＯＡ）は、著者が自分の論文を機関リポジトリやプレプリントサーバに登録して公開する方式。基本的に無料でオープンアクセスできる。掲載される論文は、出版社版ではなく、著者最終稿やプレプリントを公開することが多い。また出版物のポリシーとして、エンバーゴ期間が設けられることがある。

ダイヤモンド・オープンアクセス（ダイヤモンドＯＡ）あるいはプラチナ・オープンアクセス（プラチナＯＡ）は、著者も読者も費用を負担しない出版モデル。非営利組織や学会が運営することが多く、出版費用は、ボランティア学会などが負担する。

ハイブリッド・オープンアクセス（ハイブリッドＯＡ）は、購読型ジャーナルの中で、著者がＡＰＣを支払うことで、その論文だけオープンアクセスになる方式。同じジャーナル内に、有料論文と無料論文が混在して、ユーザーにとっては、機関契約などの形でシステムとして取り組めるようになっている。著者にとっては、機関契約などの形で、費用負担先を比較できるという柔軟さがある。

ネット上での情報共有の流れ

司会　オープンサイエンスはやや出だしが遅れですが、その背景は何だったのでしょうか。

林　サイエンスはもともと開かれているものであったのですが、今日の文脈では１９９３年にウェッブが一般公開されたことで、いわゆる情報の論文発表などができるようになった。多くの場合、研究者コミュニティが自発的に作ってきたものです。要するに、ネットワークが社会に大きくなる前に、先に学術の世界で整備していく中で、紙の上に情報・知識を載せて発信する時代から、ネットワークの上にデータとして載せて、しかも行政法人が参画して配るという形になってきました。これが政府の革命がオープンアクセスという運動を牽引し、学術の世界を超えて、社会を巻き込んでいくことになったのです。

司会　日本とヨーロッパではオープンサイエンスに対する姿勢が異なるということでしょうか。

林　決定的な違いは、日本は国際的文脈の中で、政策からオープンサイエンスが入ってきている。逆に、欧米やイギリスは、研究者コミュニティが動いてオープンアクセス運動を主体的に捉えて進めてきている。ここに大きな差があります。政策の側からオープンサイエンスを進めようとしていたのが日本で、研究者コミュニティ側に行政側が歩み寄ってくるのはずっと後になってからです。

小泉　ヨーロッパのオープンサイエンスが本格的ですね。

ベン　ヨーロッパの多くの研究者は、オープンサイエンスによってコンテンツを広く知ってもらうことを望んだと思います。日本の場合は、政策側のイノベーションを推進しようという狙いや、大学改革という大きな流れの中でオープンサイエンスや大学社会のかかわりをもっとやっていこうというボトムアップの流れがあるかと思います。そうした側面もあって、ヨーロッパと比べると、日本の研究者はオープンサイエンスに対する意識や理解に進んでいないのが現状です。

日欧間に横たわる姿勢の違い

司会　オープンサイエンスに向けた取り組みの一つとして、これまでの購読料モデルから購読料をＡＰＣに投資的に移行していくことが、所属研究者のオープンアクセス投稿料を含めた転換契約の狙いです。ドイツのプロジェクトＤＥＡＬは、国レベルで転換契約を行うことでドイツの研究者の可能性をＡＰＣを支払うすべてにエンアンアクセス出版できるようにしました。これにたいし、ドイツのビジネスリーダーは大きくの後の世界における戦略のモデルケースだと言われています。商業出版社として長い歴史のあるシュプリンガーネイチャーは、ベンさんは、交渉にも関わっていたと思いますが、なぜプロジェクトＤＥＡＬは成功したのでしょうか。

ベン　プロジェクトＤＥＡＬは、ドイツ国内の研究者の利益を代表する大学ビジネスリーダーとの交渉は難しいというのが、ワイリーのスタンスだったんです。特に大きな国際交渉においては、研究者大学コンソーシアムをパートナーとして捉えていました。ビジネスとして見た場合、ある程度のスケールがないと収益的の魅力が無いということが、ワイリーのスタンスだったんです。特に大きな国際交渉においては、研究者大学コンソーシアムをパートナーとして捉えていました。ビジネスとして見た場合、ある程度のスケールがないと収益的の魅力が無いということがあります。ベンは、そうだとは思えるけれどいい、まずはやってみることと言われたんです。

林　日本でもＯＡＩ－年から、大学図書館コンソーシアム連合（ＪＵＣＯＣＯ）が中心となって、各出版社との交渉をするといった動きはあったのですが、参加機関の様々な事情を考慮して、個別の出版社に法令ではありませんでした。ドイツのように国レベルでの転換契約ができなかったのは、日本の４大学による先行的な転換契約を結び、これが大きな契機となって世界のオープンサイエンスは一気に加速し、多くの大学・研究機関と出版社の間で転換契約が進むことになった。座談会「転換契約と日本のオープンサイエンスの進展」では、日本のオープンサイエンスの進展を振り返るとともに、転換契約へと至った経緯や狙い、そして今後のオープンサイエンスの動向などについて、プロジェクトＤＥＡＬで交渉にあたったＷｉｌｅｙ社のベン・タウンゼント上級副社長、日本のオープンサイエンスを主導してきた科学技術・学術政策研究所の林和弘上席フェロー、４大学のパイロットプロジェクトを実現した北陸先端科学技術大学院大学（当時は自然科学研究機構）の小泉周副学長、ＷｉｌｅｙでＴＯＰ日本の転換契約を担当するナタリア・オルトゥザール副社長、Wiley Publishing Japanの新井克久代表取締役に語ってもらった。司会は科学新聞社。

好奇心のパートナーでいたい

司会　オープンサイエンスに向けた取り組みの一つとして、これまでの購読料モデルから購読料をＡＰＣに投資的に移行していくことが、所属研究者のオープンアクセス投稿料を含めた転換契約が進んでいます。ドイツのプロジェクトＤＥＡＬは、国レベルで転換契約を行うことでドイツの研究者の可能性をＡＰＣを支払うすべてにエンアンアクセス出版できるようにしました。これにたいし、ドイツのビジネスリーダーは大きくの後の世界における戦略のモデルケースと言われています。商業出版社として長い歴史のあるシュプリンガーネイチャーは、ベンさんは、交渉にも関わっていたと思いますが、なぜプロジェクトＤＥＡＬは成功したのでしょうか。

ベン　プロジェクトＤＥＡＬは、ドイツ国内の研究者の利益を代表する大学ビジネスリーダーとの交渉は難しいというのが、ワイリーのスタンスだったんです。特に大きな国際交渉においては、研究者大学コンソーシアムをパートナーとして捉えていました。ビジネスとして見た場合、ある程度のスケールがないと収益的の魅力が無いということがあります。ベンは、そうだとは思えるけれどいい、まずはやってみることと言われたんです。

林　日本でもＯＡＩ－年から、大学図書館コンソーシアム連合（ＪＵＣＯＣＯ）が中心となって、各出版社との交渉をするといった動きはあったのですが、参加機関の様々な事情を考慮して、個別の出版社に法令ではありませんでした。ドイツのように国レベルでの転換契約ができなかったのは、日本の４大学による先行的な転換契約を結び、これが大きな契機となって世界のオープンサイエンスは一気に加速し、多くの大学・研究機関と出版社の間で転換契約が進むことになった。座談会「転換契約と日本のオープンサイエンスの進展」では、日本のオープンサイエンスの進展を振り返るとともに、転換契約へと至った経緯や狙い、そして今後のオープンサイエンスの動向などについて、プロジェクトＤＥＡＬで交渉にあたったＷｉｌｅｙ社のベン・タウンゼント上級副社長、日本のオープンサイエンスを主導してきた科学技術・学術政策研究所の林和弘上席フェロー、４大学のパイロットプロジェクトを実現した北陸先端科学技術大学院大学（当時は自然科学研究機構）の小泉周副学長、ＷｉｌｅｙでＴＯＰ日本の転換契約を担当するナタリア・オルトゥザール副社長、Wiley Publishing Japanの新井克久代表取締役に語ってもらった。司会は科学新聞社。

研究者発の価値は社会に還元

司会　研究現場から見たとき、オープンサイエンスの動きはどういうものだったんでしょうか。

小泉　私が脳神経科学の研究をやっていた頃は、教育や研究の領域にいろいろ閉じられていました。研究者コミュニティの中で閉じられていた世界だったので、その中で学術情報も流通していれば、それでよかったのだと思います。研究者が生み出す価値が社会的にも認知されていなかったのだと思います。

林　研究者コミュニティの中で閉じられていた世界だったので、その中で学術情報も流通していれば、それでよかったのだと思います。研究者が生み出す価値が社会的にも認知されていなかったのだと思います。

ベン　研究者の立場で考えるというのは、ワイリーの基本的スタンスで、新井が解説していたように、研究者が解説していかなければ、ビジネスとして成り立たないと思います。その可能性を信じて初期だったら頑張ってきたのだと思います。最近は、停滞して限界感だったり、ビジネスを取り戻す時期も訪れと考えています。また世界ではプールドＯＡが進んでいる国もある中で、日本はハイブリッドジャーナルの伸びが大きい。我々としても、ゴールドをもちハイブリッドを伸ばしていく時期にあったので、日本での転換契約を進めようという原動力の一つになっています。

林　確かに、ドイツ化学会が発行するＡｎｇｅｗａｎｄｔｅ Ｃｈｅｍｉｅハイブリッドジャーナルが多く掲載されていますね。まさにアカデミック・フリーダムを考えるというのは、ビジネスとして考えるというのは、ビジネスとして考えるというのは、ビジネスとして